

5 . 海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく分析研究

本調査研究は経済産業省貿易経済協力局貿易振興課と同省経済産業政策局調査統計部が毎年、合同で行なっているアンケート調査、「我が国企業の海外事業活動動向（3年に1回は基本）調査」のデータがベースになっている。各章の内容は以下のとおり。

第1章「個票データのパネル化と内・外挿による海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計：1985-98年度」は経済産業省が行なった前記アンケート調査そのものから得られた数値の統計的補正である。このアンケート調査は年により回答率にばらつきがあるが、これを統計学的に補正することによって、日本企業の活動実態をより正確に把握しようとするのが本調査の目的である。

第2章「第2章Parent Export and Affiliate Activity in Japanese Multinational Corporations Revised」では日系多国籍企業の輸出とこれら日系企業の在外子会社の現地雇用との関係について分析している。

第3章「自動車産業における海外現地法人への技術移転の分析」ではタイにおける日系自動車企業の費用関数の推計を行い、規模の弾力性、日本の親企業の技術知識のスピルオーバー効果について分析している。

第4章「通貨危機下での日系企業の投資先決定」では通貨危機局面における多国籍企業の直接投資行動、とりわけ、アジアにおけるプレゼンスが大きい日系企業の対応に焦点を当てて分析を行った。

第5章「日系非製造業企業の海外進出動向」は非製造業における海外直接投資の特徴を明らかにすることが目的である。

第6章「海外事業活動が日本経済に及ぼす影響」では海外事業活動が日本の貿易収支と国内生産・雇用に与える影響を検証している。

第7章「第7章外資系企業の国内事業活動が国内経済・雇用に与える影響」は第6章で行われている分析手法が、在日外資系企業を対象とした場合にも適用可能か検討を加えている。

第8章「対日直接投資に関する既存の統計と母集団推計の可能性」では本稿第1章で行われている母集団推計を外資系企業活動のデータを用いて行うことの可能性について言及している。